

IV 超少子高齢型人口減少社会 における松本市の人口推計

目次

第1章 はじめに	160
1 背景と目的	160
2 まちづくりの基本的な考え方	160
第2章 人口に関する現状認識	161
1 人口構造と人口動態に関する視点	161
2 就業に関する視点	165
第3章 人口に関する課題と施策の方向性	168
第4章 人口推計	169
1 目標設定	169
2 人口推計	169
3 参考	170

第1章 はじめに

1 背景と目的

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな問題に対して、国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、特徴を生かした自律的で持続的な社会をつくるために、まち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）、を制定し、平成26年12月に、日本の現状と将来目指すべき方向として「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「政府版総合戦略」を公表しました。

創生法では、国としての「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定することを定めるとともに、県・市町村に対し、地方版総合戦略の策定に努めるよう求めております。

本市は、かねてより「超少子高齢型人口減少社会」の到来を見据え「健康寿命延伸都市・松本」の創造にいち早く取り組んできた実績を踏まえ、創生法の要請に基づき、長期に渡る人口推計を行い、松本市版の総合戦略を策定することとしました。

この「超少子高齢型人口減少社会における松本市の人口推計」は、松本市版総合戦略における施策の企画・立案をするうえでの前提として、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来推計を示し、これら人口に関する認識を市民と共有することを目的に策定するものです。

2 まちづくりの基本的な考え方

国全体が直面している人口減少は、本市にとっても避けられないものであると捉え、かねてより、将来都市像として「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ、量から質へと発想を転換し、市民一人ひとりの「いのち」と「暮らし」を大切に考え、だれもがいきいきと暮らせるまちづくりとして、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりを一体的に進めてきました。

超少子高齢型人口減少社会に的確に対応するには、人口という「量」だけの観点に決して捉われないことなく、暮らしや市民の満足度に焦点をあてた、社会の成熟度に大きく関わる「質」を重視することが大切であると考え、一貫して取り組んでいるところです。

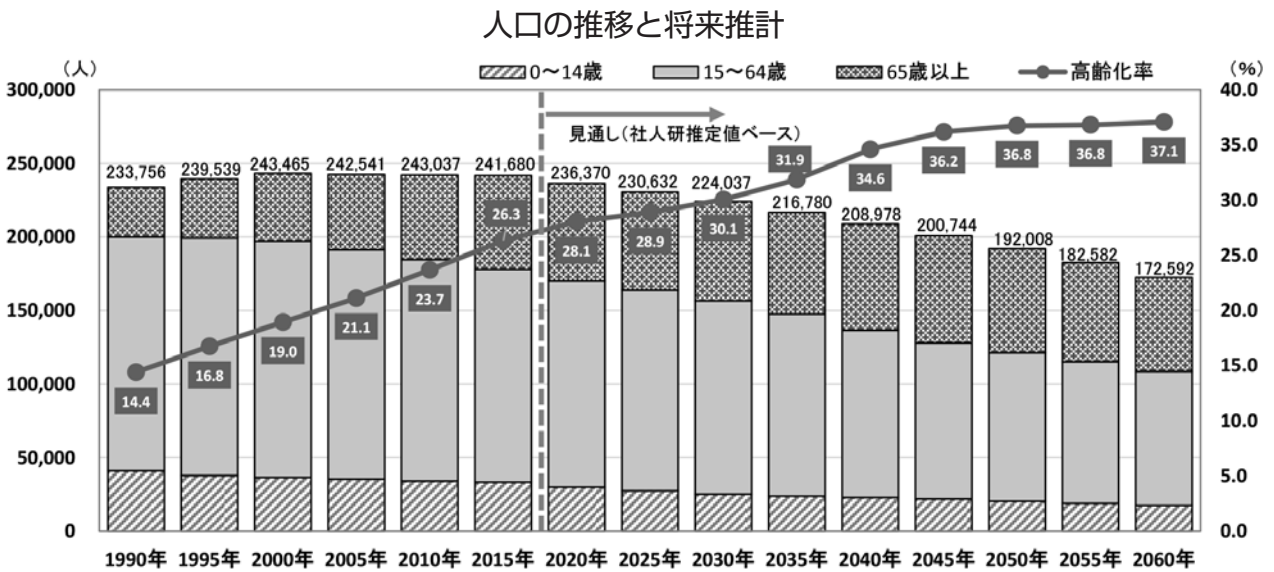
本市は、これまで培ってきたこの基本的な考え方に従い、「健康寿命延伸都市・松本」の創造に取り組んでいきます。

第2章 人口に関する現状認識

1 人口構造と人口動態に関する視点

(1) 超少子高齢型人口減少社会に突入

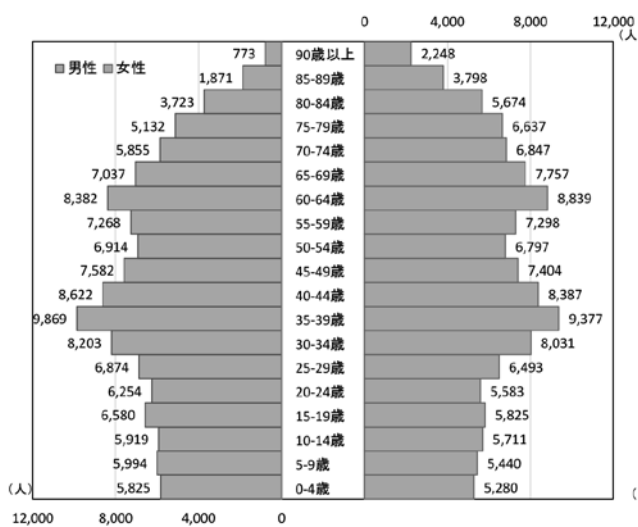
本市の人口は2002（平成14）年がピークで、以降は減少傾向に転じました。人口は、今後更に減少していくと予測されています。更に、高齢化も進み、2040（平成52）年には高齢化率が34.6%になると予測されています。



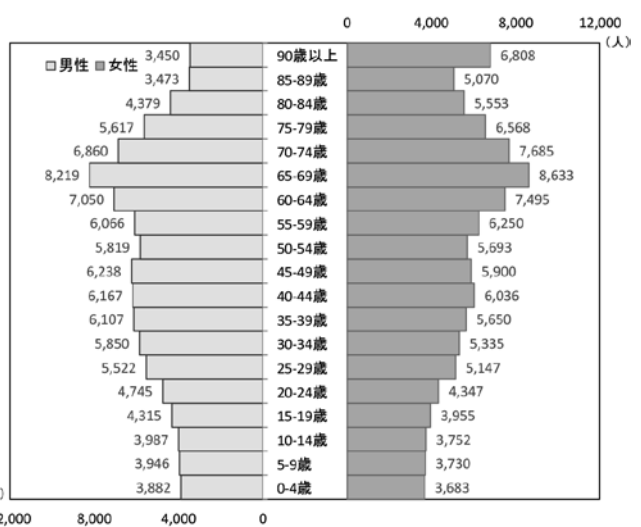
出典：2010年まで国勢調査、2015年松本市統計月報（4月1日現在）

2020年以降 内閣府提供資料（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の地域別将来人口推計」）

2010（平成22）年人口ピラミッド



2040（平成52）年人口ピラミッド



出典：2010年国勢調査、内閣府提供資料（社人研「日本の地域別将来人口推計」）

(2) 本市の人口動態

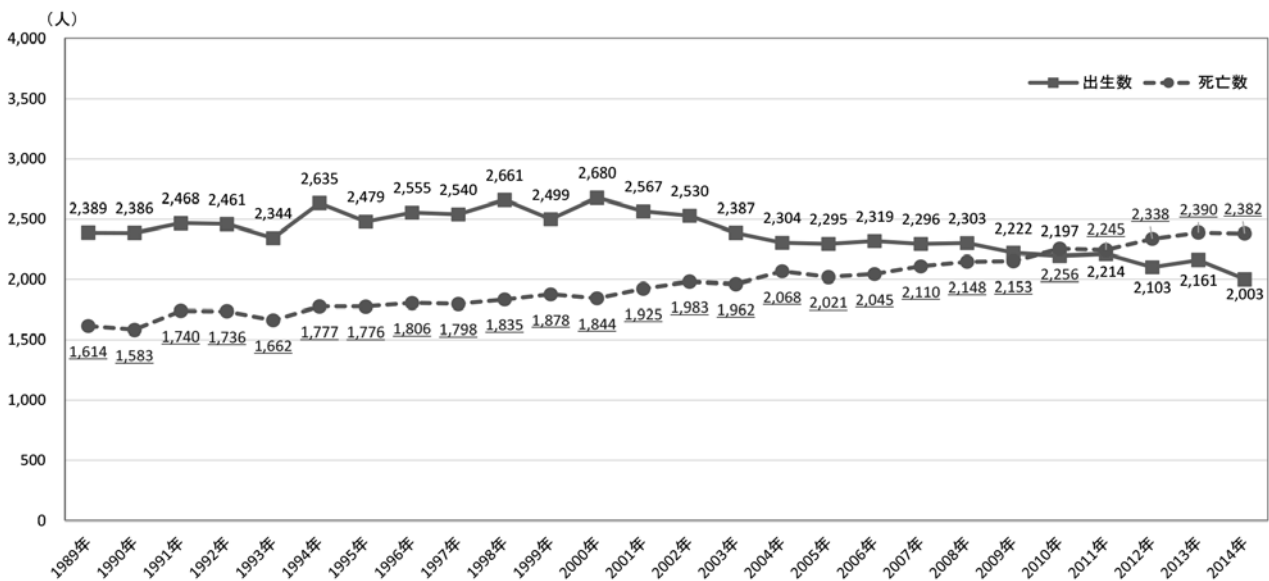
ア 自然動態（出生・死亡）

出生数は減少し、高齢化もあり死亡数は増加傾向です。

本市の合計特殊出生率は長期に渡り減少していましたが、近年やや上昇し、2008（平成20）年～2012（平成24）年では1.5となっています。

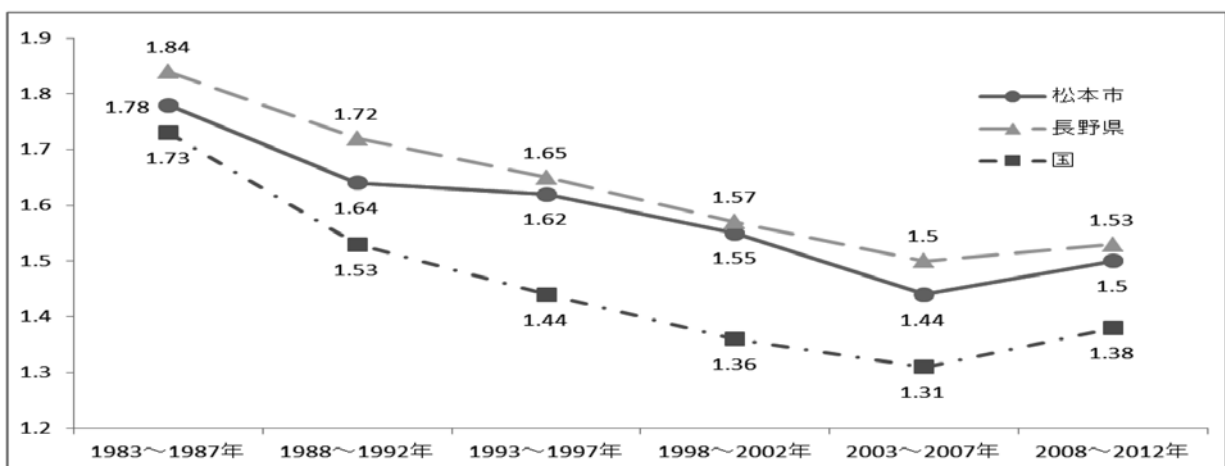
なお、国が算出した国民の希望出生率¹（国民の希望が叶った場合の出生率）は1.8とされています。

出生・死亡数の推移



出典：長野県毎月人口異動調査 市町村別異動状況

合計特殊出生率の推移



出典：人口動態保健所・市区町村別統計

1 平成22年出生動向調査から算出

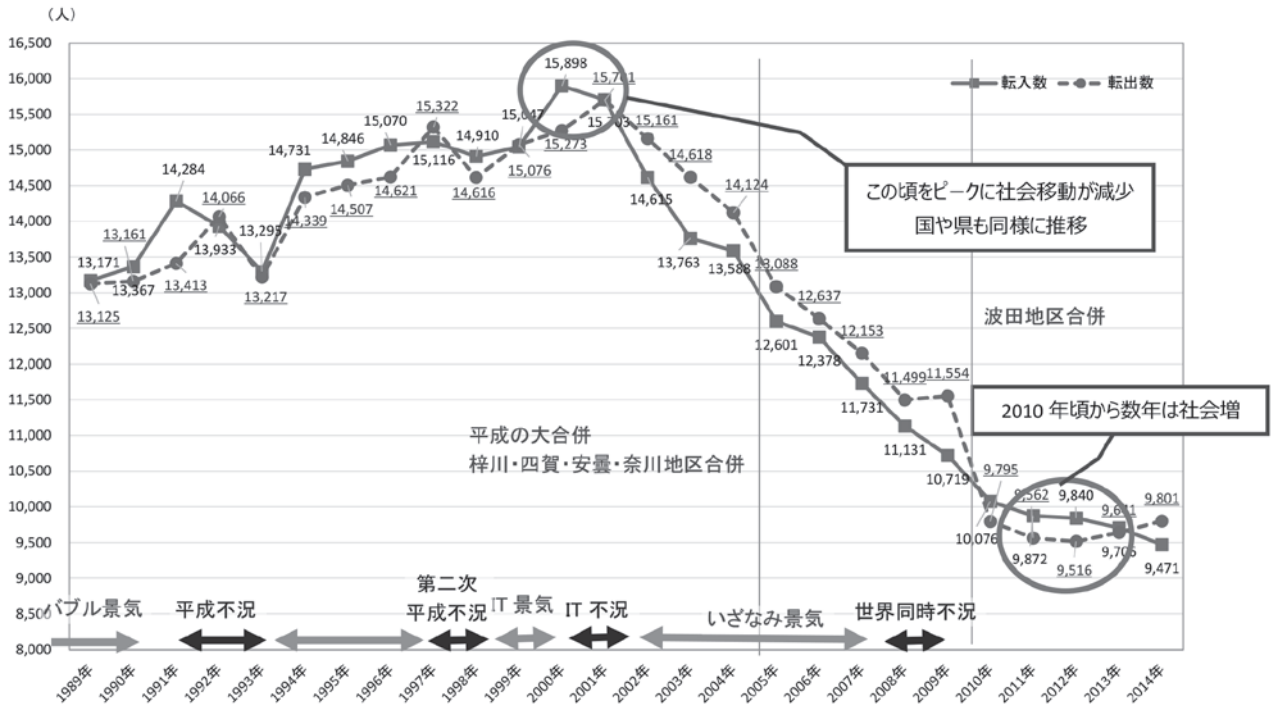
イ 社会動態（転入・転出）

○転入・転出者数はほぼ均衡して推移

本市の転入・転出数の推移は長年同じ傾向を示しており、また、その差はそれほど大きくはありません。

なお、本市の転出入者の総数は、2000（平成12）年頃から2010（平成22）年にかけて大きく減少していますが、この傾向は本市だけでなく、長野県や国でも同様の傾向にあります。

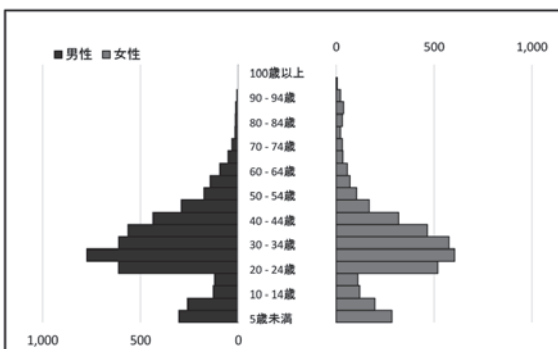
転入・転出数の推移



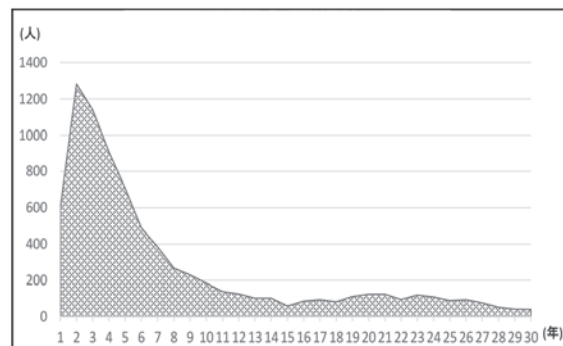
注) 合併前は、合併地区からの転出入数が含まれている。
例：旧梓川村→旧松本市 など

出典：長野県毎月人口異動調査 市町村別異動状況

転出者の人口ピラミッド



転出者の本市居住年数



出典：松本市住民基本台帳（2014年転出者）より作成

●参考

転出者を分析すると、20～40代までの世代の社会移動が多い状況です。また、転出した人の半数以上は松本市での居住期間が5年以下の短期居住者でした。これらから転出者の多くは会社の配属・転勤の都合で移動をしていると考えられます。

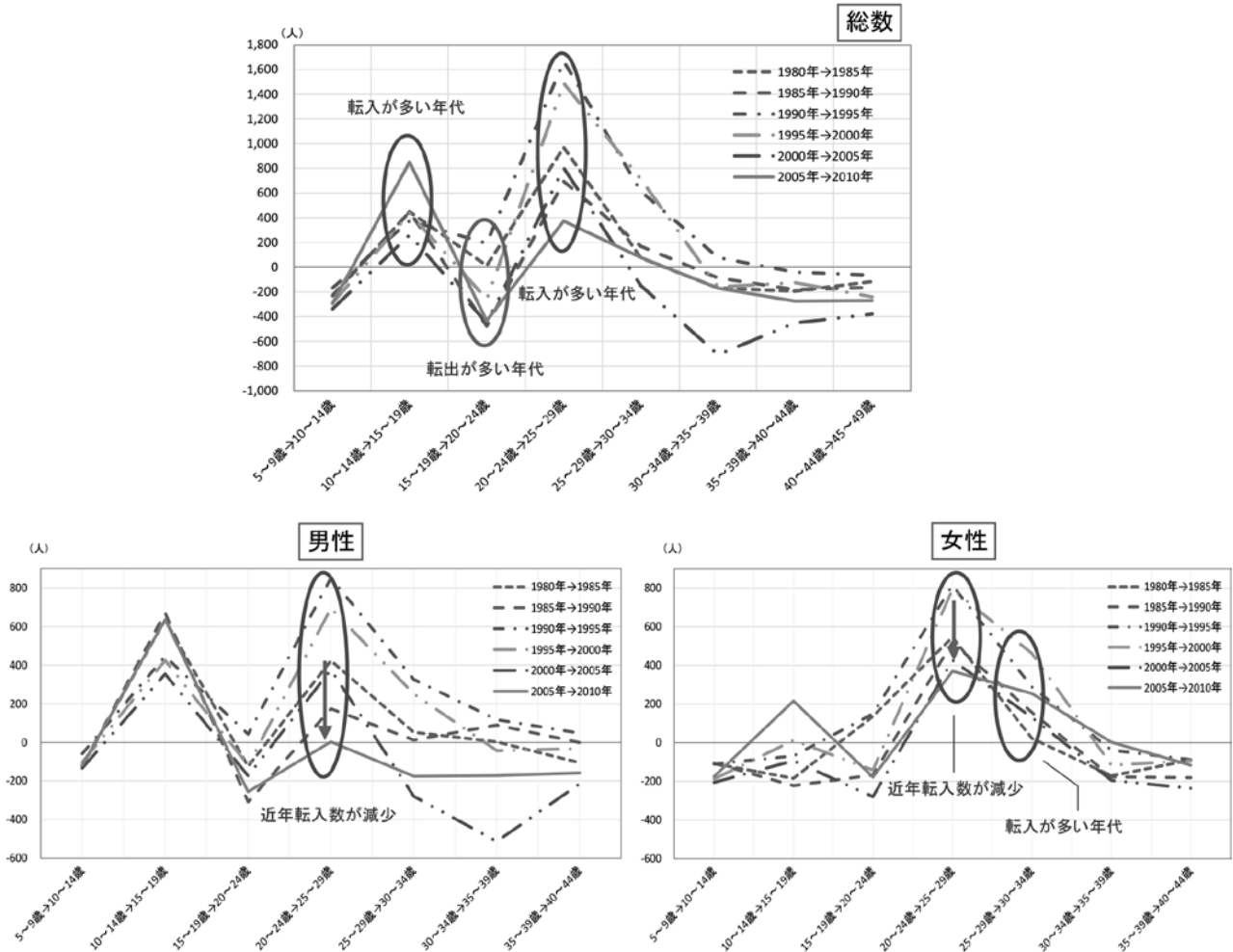
○若者が流入しているが就職のタイミングで流出

転入出の詳細を見ると、10代、20代後半の若者が多く転入しています。また、女性の場合30代前半での人口流入がみられます。

一方20代前半では多くの者が転出している傾向がみられます。進学で転入してきた若者が、就職において市内に定着していないことが考えられます。

なお、20代後半の転入者数は、近年、減少傾向にあります。

本市の年齢階級別人口移動の推移



出典：内閣府提供資料（国勢調査を基に作成）から作成

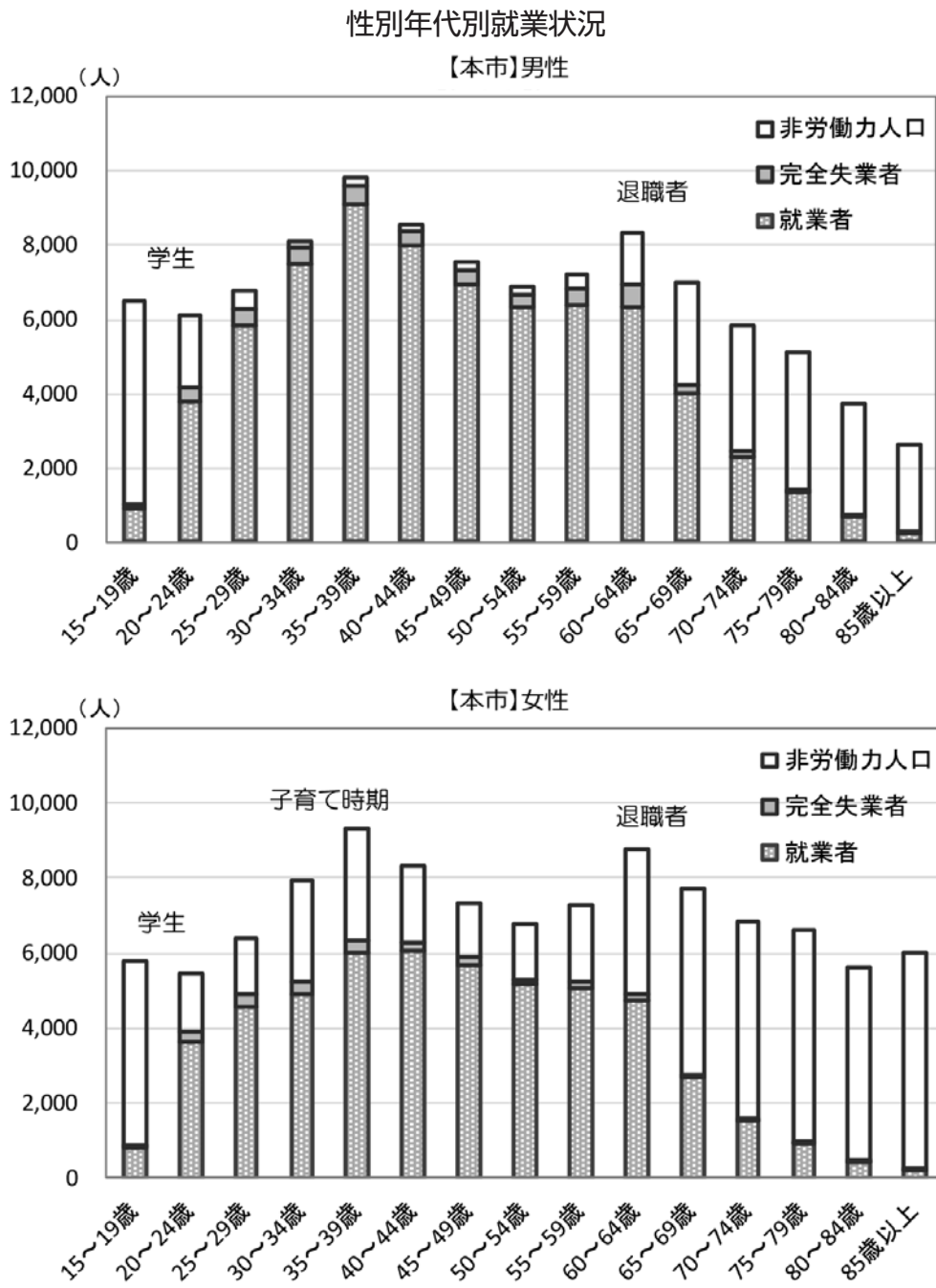
2 就業に関する視点

(1) 年代別の就業状況

○子育ての時期には女性の就業割合が低下

年代別就業状況を見ると、男女とも15～25歳、60歳以上では一定の非労働力人口が存在しますが、この層は、学生や退職者であると考えられます。なお、女性では、各年代において男性より多くの非労働力人口が存在しています。

また、20代と比較して30代の就業者の割合が低下しています。これは、結婚や出産、子育ての時期に退職する人がいるためと考えられます。



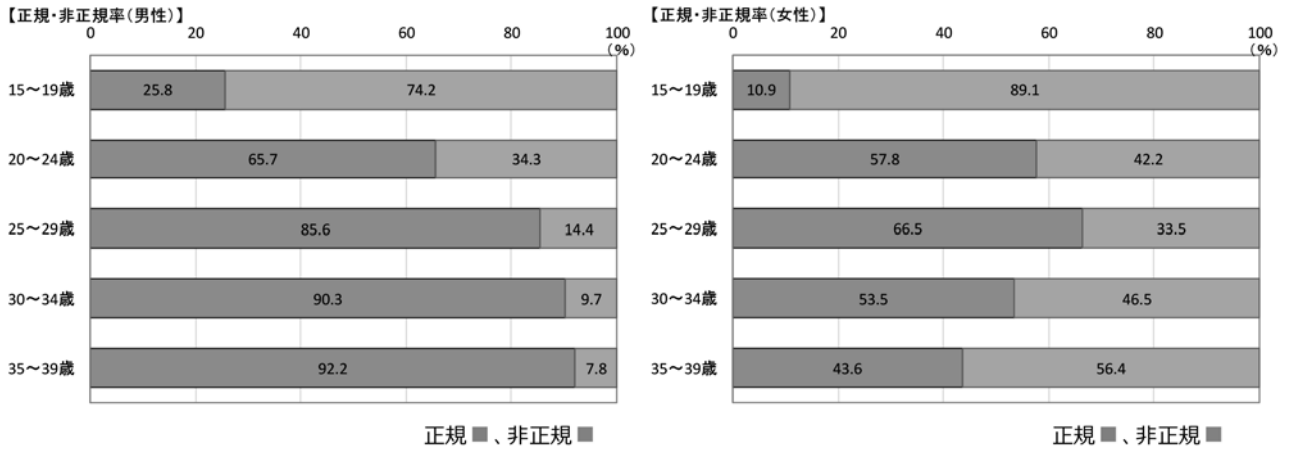
出典：2010年国勢調査

○女性は30代から非正規雇用の割合が増加

男性は、年代が上がるにつれて正規雇用者の割合が高まっています。

一方女性は、20代後半にかけて正規雇用者の割合がやや高まりますが、30代から非正規雇用者の割合が増加する傾向にあります。

性別年代別雇用形態

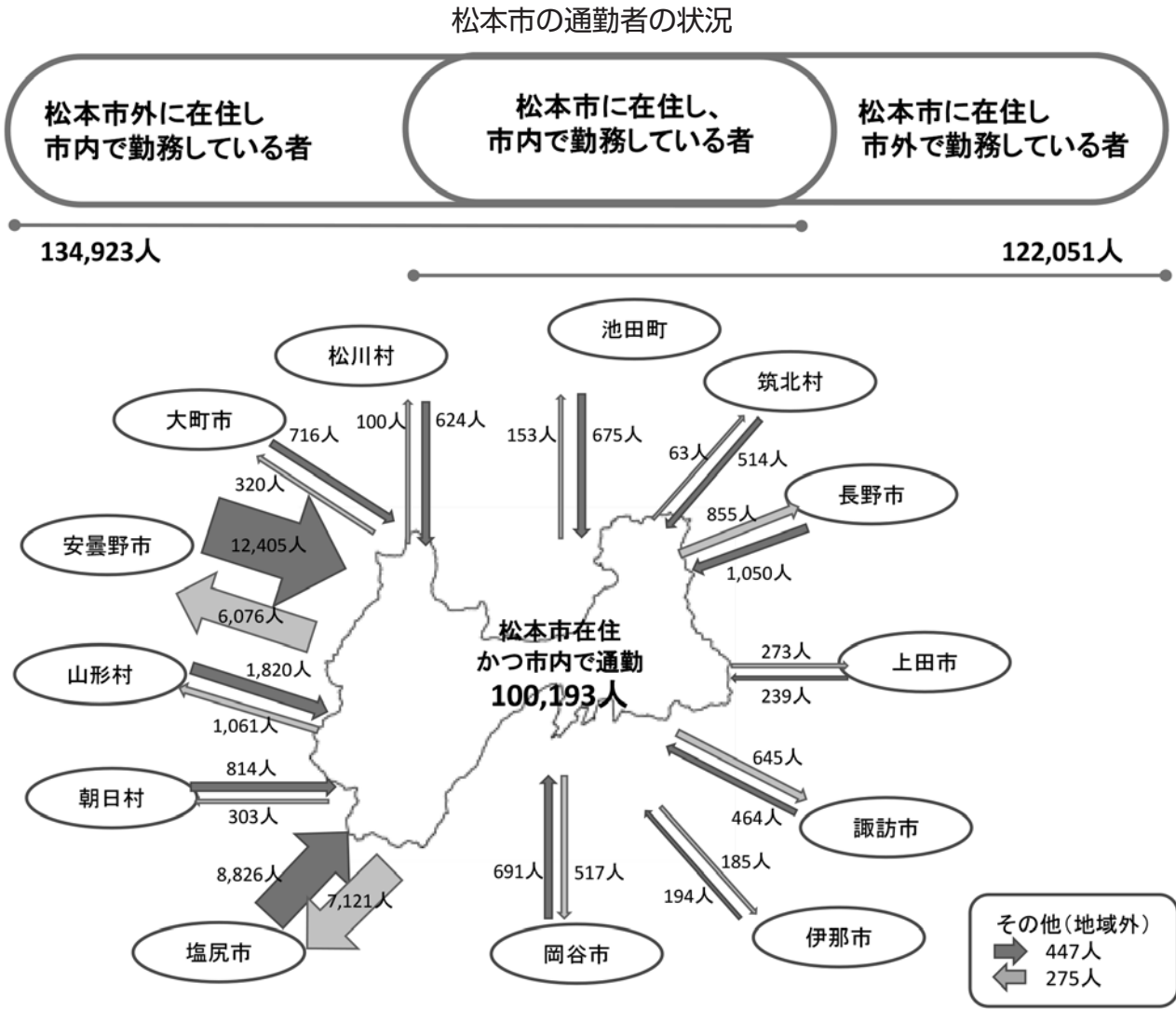


出典：2010年国勢調査

(2) 周辺市町村からの通勤状況

本市内で働く人は約13万5千人で、そのうち約3万5千人は安曇野市、塩尻市、山形村など市外から通勤しています。一方、本市民のうち、就業している人は約12万人で、そのうち、約2万人が市外に通勤しています。

本市の昼夜間人口比率は1.07で、周辺の市町村から人を集めています。



出典：内閣府提供資料

2 出典：平成22年国勢調査

昼夜間人口比率は夜間人口（常住人口）に対する昼間人口（〔常住人口〕 + 〔市外からの市内に通勤・通学する者〕 - 〔市内から市外に通勤・通学する者〕）の比率

第3章 人口に関する課題と施策の方向性

課題1：若い世代のライフステージ毎のニーズにいかに応えるか

○方向性1 雇用の創出

●若い世代の就業に対する希望にどのように応えるか

本市には大学などの高等教育機関等があり、10代後半の世代の流入がみられます。しかし、就職をする20代前半において、人口が流出する傾向がみられ、近年20代後半において流入していた人口が減少する傾向にあります。このため、この世代の就職に対する意識転換の推進や、就業の受け皿となるような雇道を創出していく必要があります。

●女性が望む働き方にどのように応えるか

30代における女性の就業割合は低下する傾向にあり、非正規雇用の割合も増加します。出産・子育てにより女性が離職し、その後非正規雇用として復職しているという状況が推測されます。子育てに専念したい女性も子育てと仕事の両立を望む女性もおり、そのニーズは様々といえますが、働きたい人が望む働き方ができる柔軟な就労環境を提供できるまちにしていく必要があります。

○方向性2 出産・子育て、松本暮らしへの支援

●出産・子育ての希望にどのように応えるか

国民希望出生率1.8に対し、本市の合計特殊出生率は1.5です。子どもを産みたい方の気持ちに寄り添った、出産・子育ての希望が叶えられる環境づくりが必要です。

●松本暮らしをいかに実現するか

市民満足度調査の結果を見ると、多くの市民が、松本に愛着を感じ、長く住み続けたいと考えています。この市民の気持ちを大切に、松本で暮らし、子どもを育て、そして安心して生き生きと生涯を送ることができる（「松本暮らしができる」）まちとして持続させていくことが重要です。

課題2：老年人口の増加に伴い生じる諸問題をどのように解決するか

○方向性3 とともに助け合う地域づくりの更なる発展

2020（平成32）年には団塊の世代が後期高齢者に近づき、介護リスクが上昇します。また、核家族化が進んだ結果、単身高齢者世帯も増加傾向にあります。家族だけでは高齢者を支えることのできない社会の到来を目前に、本市はこれまでの特色ある地域づくりの更なる上に立ち、医療と介護の連携の下に、地域で支え、ともに助け合う地域づくりの仕組みを発展させていくことが必要といえます。

第4章 人口推計

1 目標設定

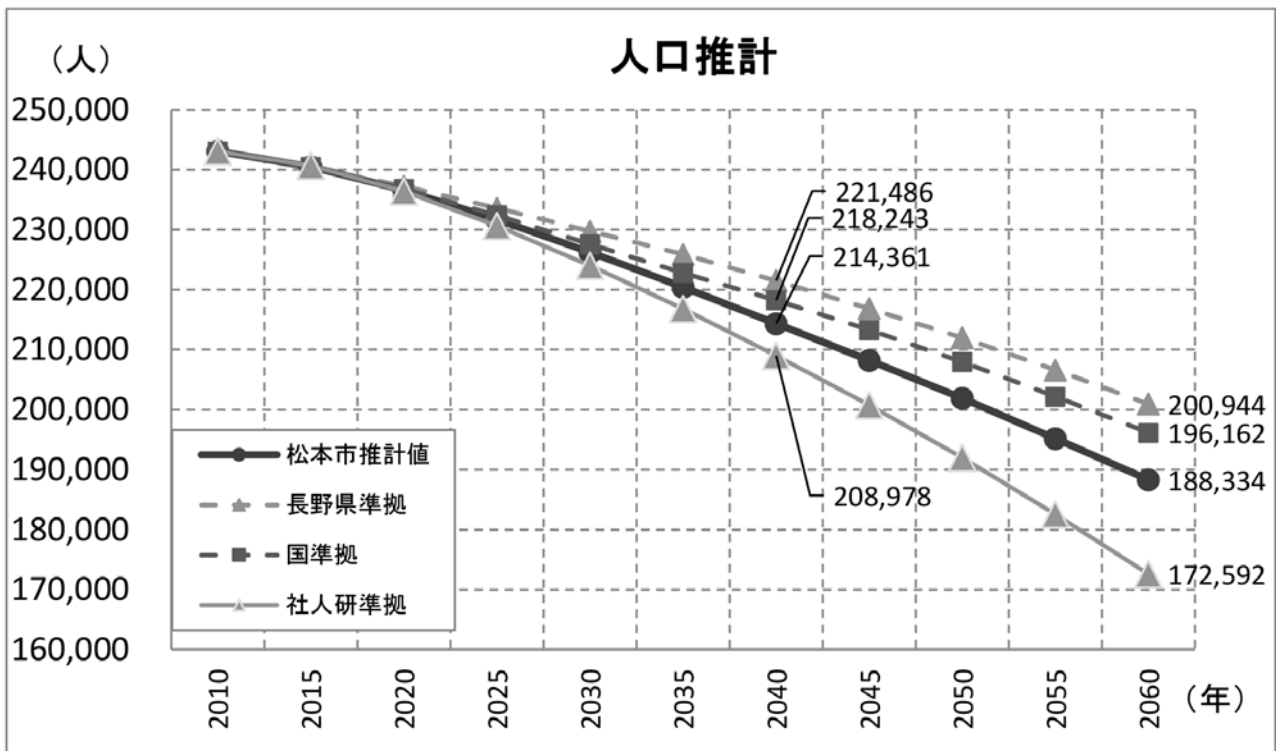
○国民希望出生率の実現

市民の出産に対する希望にそえる、子どもを産み育てられる環境を構築して、子どもを産みたい人の希望を叶えること（国民希望出生率（1.8）を実現すること）を当面の目標とします。

なお、本市の合計特殊出生率の伸び率は、単なる希望の値とせず、国に先駆けて取り組んできた様々な施策の結果に基づく実績値「0.06／5年」を採用することとし、目標到達時期は、2040（平成52）年とします。これにより、より実現性の高い人口推計を行います。

2 人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
松本市推計	236,579	231,712	226,226	220,392	214,361	208,216	201,878	195,182	188,334
長野県準拠	237,259	233,570	229,736	225,880	221,486	216,847	211,970	206,615	200,944
国準拠	236,826	232,413	227,571	222,798	218,243	213,284	207,946	202,175	196,162
社人研準拠	236,370	230,632	224,037	216,780	208,978	200,744	192,009	182,582	172,592



〔推計条件〕

●松本市推計

- ・合計特殊出生率：2040（平成52）年までに1.8となり、それ以降も「0.06／5年」で上昇（2060（平成72）年に2.04）
- ・社会移動：社人研準拠

●長野県人口ビジョン準拠

- ・合計特殊出生率：2025（平成37）年までに1.84、2035（平成47）年までに2.07
- ・社会移動：2025（平成37）年に移動均衡化（移動率0）

●国人口ビジョン準拠

- ・合計特殊出生率：2030（平成42）年までに1.8、2040（平成52）年までに2.07
- ・社会移動：社人研準拠

3 参考

ケース① 国民希望出生率の実現に加え、全ての世代で、2020（平成32）年以降、社人研推計よりも人口移動が改善されていくと仮定した場合
（社人研推計値＋全世代純移動率0.001）

ケース② ケース①に加え、転出が多い20代前半の人口移動が、2020（平成32）年以降、0.01（約20人／年相当）改善していくと仮定した場合
（ケース①＋20代前半純移動率0.01）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
松本市推計	236,579	231,712	226,226	220,392	214,361	208,216	201,878	195,182	188,334
ケース①	236,579	231,956	226,704	221,086	215,255	209,296	203,134	196,591	189,883
ケース②	236,579	232,083	226,966	221,492	215,808	210,011	204,021	197,657	191,141